

八、濠州羊毛と小麦の近況

濠州羊毛相場は八月二十七日の初市後約一カ月にわたり二〇ないし三〇%に及ぶ大幅の下落を示したが、十月にいたり急騰に転じ、上旬末二〇〇ペンス(七七B種洗上げ一封度CIF日本渡)と前月中旬末二二〇ペンスに比し二十日間に約九割の騰貴率を示した。その後中旬にいたり若干低落したが、下旬には反騰(二十五日一六八ペンス)に転じて越月した。

このような急激な変動は濠州羊毛市場はしまつて以来のことで、その主たる原因は前季羊毛価格の高騰による中間製造業者の買控え、ならびに商業取引機関の価格調節作用の不円滑によるものであるが、特に相場の高騰については欧州筋がフラン平價切下説におびえて買進んだためとみられている。

全濠羊毛仲買人協会発表によれば、一九五一—五二年度の濠州に於ける羊毛生産額は、一、一一七・五百万封度(脂付)と、前年の一、一八〇・〇百万封度に比し若干下廻るものと予想されている。一方羊毛価格の見通しについては依然として先行高騰を見込まれ、八月十五日再度発表されたイギリスの羊毛価格安定機関設置案(安定資金六六百万ポンド)に対しては全濠一致して反対の意向を表明している。

さらに右の羊毛相場の先行高騰は小麦生産にも影響を与え、農民は小麦作付面積を減少、これを牧場として羊の飼育に努めているといわれている。この結果本年度の小麦収穫予想高は一三〇百万ブッシェルと前年の一八三百万ブッシェル(戦後最高一九四七—四八年の二二〇百万ブッシェル)に比し二九%の減少が見込まれている。従つて国際小麦協定に基づく一九五一—五二年、一九五二—五三年、各年の割当量八七百万ブッシェルの供給義務は到底履行出来ないものとみられている。

昭和二十六年十一月

海外經濟事情

目次

- 一、概況
- 二、アメリカ經濟の動向
 - (1) 景氣の動向と經濟統制
 - (2) 財政と金融の調整問題
 - (3) 對外經濟の動き
- 三、西歐經濟の諸問題
 - (1) イギリスの新經濟政策
 - (2) フランスに於ける經濟政策の轉換
 - (3) イタリアの輸入促進策
- 四、ソ連の經濟發展
- 五、中共の經濟情勢
- (附) 香港經濟狀況
- 六、東南アジア諸國の動き
 - (1) フィリピン
 - (2) インドネシア
 - (3) タイ
 - (4) マレー
- 七、インドその他
 - (1) インド

- (2) パキスタン
(3) イラン

一、概 況

第六回国連総会は六日パリにて開催されたが、七日米、英、仏三国は共同宣言の形式により、(1)国際的な監視機関を設置し、(2)各国が保有する一切の軍備を公開し、(3)それを基礎に各国が軍縮計画を立案の上、実際の縮小に着手するという軍縮計画案を国連総会に提出する旨明らかにし、八日アチソン長官から正式に提案された。

これに対してソ連外相は右提案を大幅修正の上、明年六月一日迄に世界軍縮会議を招集するよう提案したが、更に二十六日にはイラク、パキスタン、シリア三国が国連総会政治委員会の席上、米英仏ソ四大国非公式軍縮会議の開催を提案、米英仏三国は直ちにこれに同意したが、ソ連の態度は未定である。何れにせよ、今次国連総会において、軍縮案に対する論議が中心となつたことは、二大陣営夫々に再軍備計画縮小の必要など内部的な理由があるにせよ今後の成行きが注目される。二十四日北大西洋条約理事会はローマにて開催され、朝鮮における休戦交渉の進展に照らして極東全般の問題、再軍備負担の問題、欧州軍の結成等現在緊急を要する諸問題を取上げたが、就中再軍備負担の問題は理事会の主題とされておき、所謂米英仏の代表よりなる賢人委員会(ワイズ・メン・コミッテイ)が各国の国力と再軍備負担との間を如何に調整するかは前記軍縮計画と照らして注目されることである。

この間、英、仏両国の経済危機は漸く重大化し、イギリスでは新首相チャーチルは六日議会開院式の演説中、「イギリスは破産の危機に直面している」旨強調、翌七日にはバトラー蔵相が輸入の大幅削減を中心とする一連の経済政策を発表したが、八日にはイングラッド銀行が公定歩合を二%から二・五%に引上げ、一九年振りに金融市場統制に乗出したことが注目された。一方、フランスにおいてもフランス銀行が公定歩合を再度引上げ四%とし、この外、同じく輸入削減を中心とする耐乏政策を掲げて議会の信任を問う等再軍備計画に伴う経済上の危機を露

呈したが、このような状況に対するアメリカの援助が期待されている。

前月再開された朝鮮休戦会談は境界線問題で難航を続けたが共産側の態度緩和により急速に進展、二十三日事実上接触線の決定を目前途に稍明るさを加えた。エジプト問題はその後膠著状態に陥り、時折両軍の衝突事件を惹起する外、何らの進展をみせず、又イラン石油紛争については十三日アメリカの調停工作が失敗した旨國務省の発表があり、今後イランの財政経済の危機をめぐるソ連の出方が注目されるが、この間、国際通貨基金は八七五万ドルの対イラン・クレディット供与を決定した。

アメリカの景気の動向には特に目立つた現象はみられなかつたが、ラヴェット国防長官の明年度軍事予算の削減言明を機として政府のインフレ論に対する批判が弗々見られ始めた。

ソ連、中共においては最近其の責任当局者が夫々経済状態を報告し目覚ましい経済発展の状況を誇示している。フィリピン上院における野党の進出、マレイにおけるゲリラの活動激化、タイ国の無血クーデターなど南方諸国政治面の推移は我が国としても注目を要するものがある。先月末以来の日本、インドネシア間通商交渉は支払方法の問題で不調に終つた。尚、北太平洋における水産資源の保護と漁業の発展とをはかる目的で五日から日米加漁業会議が東京で開催された。

二、アメリカ経済の動向

(1) 景気の動向と経済統制

本年三月以降中だるみ状況を呈していた景気も最近若干回復の兆がみられる。たとえば生産は基礎産業部門を中心に好調を持続、工業生産指数(一九三五—三九年 \times 一〇〇)は夏枯れ期の最低たる七月の二一三から漸次回復、十月には二二〇と本年四月の記録二二三に迫っている。小売々上高もクリスマスを抑えて活況を呈し始め、十二月は一五三億ドルと空前の記録に達するものと予想される。一方物価については十一月二十七日の卸売物価指数(一九二六年 \times 一〇〇、週間)は一七七・二と先月末の一七七・〇に比して殆んど変らず横這いを続けているといえ、農産物価格は堅調を続け特に綿花市場は八日農務省が今年度綿花収穫予想を一五、七七一千俵と前回より一、一六〇千俵少ない数字を発表したために強調

を示しており、また消費者物価指数(一九三五—三九年一〇〇)は小売食料品の値上りを入れて十月には一八七・八と前月に比し、一・二ポイント上昇している。

このような生産の増大、商況の活潑化に加えて最近における農産物集荷資金、クリスマス資金等の需要増大を反映して主要加盟銀行商工農貸出は累増の一途を辿り、特に従来貸出増大の主因であつた国防関係貸出に加えて非国防関係貸出が最近急増している点が注目される。右の貸出増大の外、最近における金流入の影響もあつて、動乱勃発以後は横這いを続けていた通貨流通高も、十一月二十八日現在二八、七四二百万ドルと従来最高(昨年六月末二七、〇二六百万ドル)を上廻るに到つている。

このほか政府は八日国防生産法改訂に伴い、約七万の製造業者に対し、製品の価格引上げを許可する新規則を発表、これにより一般物価の高騰が懸念されている。更に前述の消費者物価指数の上昇により労賃の 에스カレーター条項が発動し、多くの部門に於て賃上げが自動的に実施されることとなるが、このほか十二月を以て協約の失効するU・S・スチールを始めとする各種産業の賃上げ運動も開始されようとしており、賃金と物価の悪循環を危惧する向きもある。

さらに軍拡の進行に伴うインフレ的圧力の増大も無視し得ない。たとえは動乱前の国防関係支出は年率約一二〇億ドルであつたのが、現在約三八〇億ドルに達しており、来年六月には約六五〇億ドルに達するものとみられている。このような軍事支出の増大を中心とする財政の急膨脹は到底増税を以て賄い切れず、月初めの財務省発表によれば、一九五二会計年度には歳入六二五億ドル、歳出七〇〇億ドル、差引七五億ドルの赤字が予想され、政府は近く現在の国債発行限度二、七五〇億ドルを三、〇〇〇億ドルに引上げることと考慮しているといわれる。

また政府が言明しているように、今後軍備拡充の準備時代から愈々大量生産の時期に入れば、これに伴つて民需物資の不足は必至とみられ、政府筋も来年は消費物資製造業者に対する金属物資の割当が事変前水準に比べ約五〇%に削減される点を指摘し、物資不足によるインフレ的傾向を警告している。

しかしながらこのようにインフレ的傾向乃至要因が指摘されるにしても、さりとて米國經濟が今後一路インフレに向うとは必ずしも言い切れず、インフレ傾向を相殺する要因の存在を忘れてはならないであろう。即ち本月一日より実施された新税法によれば、法人税の最高率は殆んど七〇%に近い高水準となつており、会社収益の減少が見込まれるほか、一般消費者の買控え傾向から業者の過剰在庫処分のため生産の減退、物価の低落も考えられる。又財政の赤字についても財務省は前記の様に巨額を予想しているが、一般には可成り之を疑問視しており商務省すらせいふ、四〇億ドルの赤字とみている。このような要因に加えて朝鮮動乱終結見越しから、最近民間側にデフレ論議が擡頭している。これは特に十三日ラヴェット国防長官が来年一月議會に提出される一九五三会計年度予算国防費が約一〇〇億ドル減額される旨言明したこともよめるものとみられる。右は国防関係支出許可額(appropriation)の削減であつて国防費の實際支払額が減少するものとは考えられないが、何れにするも当初の動員計画を若干緩和する意図を示すものとして注目すべきものである。

結局米國の景気は、動乱以後本年三月頃までのインフレの進展が昨年秋、本年初頭における消費者、業者の買溜め、買漁り、これに基づく銀行貸出の増大によるものであり、その後、消費者支出の減少、貯蓄の増大により、景気の中だるみの傾向が現われたことにも示される通り景気動向の鍵を握るものは国民の消費支出の動向であるということができよう。これに関連して最近における小売売上高の増大が、恒久的なものであるか、或いはまた単にクリスマス景気以上のものを出ていないかは注目されるところである。

なお統制面の動きとしては九日に硫黄の在庫統制命令(硫黄の工業使用者の在庫量はその使用量の二十五日分に制限)が発表され、また近く鉛の全面的統制が実施されるといわれる。また政府は緊急国防地域の住宅建築を奨励するために同地域の家賃、家屋売却制限の緩和を発表している。これと関連して政府は商業用建築制限を強化しており、本年第三・四半期中事務所、商店、飲食店、劇場、そ

他の建築許可申請のうち六三%が却下されたといわれている。
 ちなみにジョンストン経済安定本部長官は本月末を以て職を辞し、後任に「元マ
 サチユセツ州スプリングフィールド市長ロージャー・パトナム氏が任命された。
 最近ウイルソン国防動員総本部長官と、ジョンストン経済安定本部長官の間に意

見の食違いがあつたといわれていただけに、同氏の辞職により、今後ウイルソン
 国防動員総本部長官の主唱する生産増大策が積極的に推し進められるものとみら
 れる。

アメリカ主要経済指標

	一九五〇年		一九五一年	
	六月	十二月	九月	十一月
現金流通 (百万ドル) ⁽¹⁾	二七、一五六	二七、七四一・〇	二八、二八八	二八、四一七
要求払預金 (億ドル) ⁽²⁾	八五〇	九三三	九二〇	九五〇
工業生産指数 ⁽³⁾	一九九	二一八	二一九	二一九
卸売物価指数 ⁽⁴⁾	一五七・三	一七五・三	一七七・六	一七八・二
消費者物価指数 ⁽⁵⁾	一七〇・二	一七八・八	一八六・六	一八七・四
株価指数 ⁽⁶⁾	一五八・三	一六五・二	一九五	一九一
百貨店売上高指数 ⁽⁷⁾	二九八	三三三	三二二	三〇三
就業者数 ⁽⁸⁾	六一、四八二	六〇、三〇八	六一、五八〇	六一、八三六
失業者数 ⁽⁹⁾	三、三八四	二、二二九	一、六〇六	一、六一六

(備考)

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
- (2) 銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高
- (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分月平均
- (4) 労働統計局調査
- (5) 労働統計局調査
- (6) 証券取引委員会調査、普通株二六五種
- (7) 連邦準備制度理事会、未調整分
- (8) 国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし
- (9) 国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし

	一九五〇年		一九五一年		備考
	六月二十三日	十二月二十九日	九月二十八日	十月三十一日	
電気銅(セポンド)	二二½	二四½	二四½	二四½	ニューヨーク
錫(シ)	七六½	一五一・〇〇	一〇三・〇〇	一〇三・〇〇	
アンチモニー(シ)	三〇・五三	* 三三・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	
マンガン(シ)	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	
鉛(シ)	一一・五〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一九・〇〇	
層鋼(ドトルン)	一三三・〇〇 一三二・〇〇 一三三・〇〇	三九・〇〇	三六・九九	三六・九九	
生ゴム(セポンド)	二八¾	七〇・〇〇	五二・〇〇	五二・〇〇	
小麦(セブッシュエル)	二二五¾	二四四¾	二四一¾	二四九¾	
綿花(セポンド)	三四・五八	四〇・一七	三七・五五	三九・三五	
工業株(三〇種平均)	二二四・三五	二三五・四二	二七一・一六	二六二・三五	
鉄道株(二〇種平均)	五五・八五	七七・六四	八四・七六	八〇・二六	ニューヨーク
公共株(一五種平均)	四三・九五	四一・〇四	四五・六七	四五・七五	

*十二月二十六日現在

(2) 財政と金融の調整問題

財政と金融の調和が経済安定に重要な意味を持つことはいうまでもないが、戦後の米国においてはこの両政策の間に若干の矛盾がみられ、これが調整は信用統制の責任の所在にも関連する問題として注目されている。即ち第二次大戦を通じて、国債は激増したため戦後国債管理の責任当局たる財務省は国債利率を低位に維持し、以て財政負担を軽減する趣旨から第二次大戦以来の連邦準備制度の国債の無制限買上げ操作の継続を主張したのに対し、連邦準備制度はインフレ抑制の

観点から国債利率の引上げにより国債の無制限買上げを中止し得るよう措置することを主張し、ここに両者の間に対立がみられる。右の対立は本年三月初頭財務省が長期債利率の引上げを発表、之に伴い連邦準備制度も、長期債市場より漸次支持買の手を引き、遂に六月末を以て買操作を打ち切り、一応解決をみるに至った。然しながら問題の根本は財政・金融両当局の間に意見の不一致を生じた場合、之れを如何にして調整するかという点にあり、この点に就いては今回の解決は何等触れるものではなかった。

これより先本年二月大統領は国債市価の安定を維持し、同時に信用統制を強化する方法を研究するために国防動員総本部長官、財務長官、連邦準備制度理事会会長、経済諮問委員会委員長の四名よりなる委員会を設けたが、五月末発表された同委員会報告書は連邦準備制度の信用統制強化の必要を認めつつも、前記根本問題には何等寄与するものではなかつた。

しかも今後軍事費を中心とする財政の膨脹に伴い赤字国債の発行は不可避とみられ、更に近く満期借換えを要する国債は巨額に上つていただけに国債市場の安定維持は依然として重要である。したがつて連邦準備制度も買操作を一応中止したものの国債市場が不当に混乱した場合には国債市価安定のための買操作を行わざるをえないものと思われ、財務省と連邦準備制度の対立は再び表面化する虞なしとしない。ここに議会は、本年四月「経済報告」に関する両院協議会にパットマン下院議員(民主党)を委員長とする小委員会を設け、問題の根本的解決に乗り出すこととなつた。同委員会は来年一月より公聴会を開き、これに基づき報告書を作成することとなつているが、これに先立ち、委員会は基礎資料作成のため次の如き質問書を関係当局に送附したといわれる。

I 連邦準備制度と財務省との間に政策上の対立が生じた場合、これを調整するためにどのような措置を講じうるか。

II 連邦準備制度理事会会長、副会長、理事の大統領との関係如何。

III 理事会、公開市場委員会は行政機関であるか。

昨年初頭ダグラス上院議員(民主党)を委員長とする「経済報告に関する両院協議会」小委員会は同じく財政、金融両政策の矛盾の問題を採り上げ、その結論として信用統制の主たる権限は連邦準備制度理事会に附与すべきであつて、財務省の国債管理政策はこれに同調して行わるべきことを挙げていたのであるが、今回のパットマン委員長は個人的には連邦準備制度を政府機関化し、理事会が財務省と意見相違するときは大統領の裁定に服せしめる必要を感じているといわれているだけに同委員会の結論は注目に値する。

(3) 対外経済の動き

英仏の経済危機はアメリカにおいても重大な関心を惹き、これら二国の経済力

を再検討すべきであるとの声もあり、ヨーロッパに対する軍事援助重点主義を或る程度修正し、対欧援助額五、八四〇百万ドルの一〇％転用が可能であるのを利用して経済援助の充実を計る必要が認められてきた模様である。ただ、当面の対策としては約七五億ドルの対外援助費のうちに予定された一、〇二二百万ドルの対欧経済援助費の早期活用ならびにアメリカの国防予算よりの対欧発注の増加によつてポンドおよびフランの信用恢復を促進することとなる。

ECAのヨーロッパ駐在特別代理官補佐ポール・R・ポーターは十六日アメリカの対欧援助全般にかんじた趣旨の声明を発表し注意を惹いた。

「アメリカの援助について目下ヨーロッパ各国との交渉がパリで行われている。議会で承認された対欧経済援助費一、〇二二百万ドルのうち二八二百万ドル余がすでに割当の決定をみている。このうち、七四百万ドルはギリシャ、オーストリア等の欧州決済同盟に対する赤字補填に、四二百万ドルはマーシャル・プラン参加国の海上輸送費の決済に充當されており、また、直接マーシャル・プランに基づく援助としてギリシャに五四、五〇〇千ドル、オーストリアに四四百万ドル、トルコに二四百万ドル、オランダに二二百万ドル、ドイツに二〇百万ドル、デンマークに九百万ドル、アイスランドに二、七〇〇千ドルが割当てられている。

ヨーロッパに対するアメリカの経済援助は直接には軍事援助の経済援助への転用によつて、間接には援助資金による米国外での買入れの許容即ちオフ・ショア・パーチェイスによつてなお増加することが可能である。これによつてヨーロッパのドル不足はかなり緩和されるであろう。また、相互安全保障局はすでに対欧発注を開始しているがその額はまだ僅少である。」

以上のほか同氏は鉄鋼、石炭等の原材料は軍事援助の対象物資とならないこと、ECAは本年十二月末を以てその業務をMSA(相互安全保障局)に引継ぐが、計画と生産を担当する二つの重要な機関がパリに設立されること等を明らかにした。

フランスについては予てアチソン長官、ラヴェット国防長官らがフランス当局と対仏援助の額ならびに方法を検討中であつたが略々成案に達した模様で近々の

うちに発表されることとなる。対仏援助について最も関心を惹いている点はこれが最初の軍事援助の經濟援助への転用となるかどうかということである。イギリスについてはまだ正式の折衝は開始されていないといわれる。

つぎにアジアに対しては十六日、ECAからインドネシアに対し原料、藥品、肥料等の買付資金として一、七五三千ドル、フィリピンに対し皮革買付用として三五〇千ドル、インドシナに対し自動車、車輛等の買付用として八千ドル、極東全般の技術関係費として三〇千ドルの援助が供与され、インドに対しては別途に四、四〇〇千ドルの食糧援助が与えられた。このように援助資金が供与されたほか、ECAは十月三十一日バギオにおいて連絡會議を開催し、アジア向け援助額配分とECAのMSAへの移行に伴う諸問題を検討、さらに十一月十四日から香港において東南アジア首脳部會議を開催して各地区の情報交換等を行つた。バギオ會議終了後、グリツフィンECA極東課長は一九五三會計年度におけるアメリカのアジア援助がさらに増加する旨示唆して注目を惹いた。

以上のごときECAの動きとは別にアメリカ或いはアメリカと關係の深い諸機關からの調査団が各地へ派遣された。すなわち国防資材調達局は復興金融社と協力、十月三十一日、トーマス・ウイルソン准将を團長とする調査団をマレイに派遣し錫の生産状況を検討せしめることとしたが、十一月二日には國際復興開發銀行がインド政府の要請に基づき同國の開發計畫調査のため同行幹部ヴァイレム・ゴスターを團長とする調査団を派遣した。

かくて、ヨーロッパならびにアジアに対する援助は着々と実施に移されているが、最近朝鮮における和平機運とともに、今後対外援助費の議會通過は愈々困難となり、寧ろ対外援助は漸減してゆくものとする見方が一部に行われているのは注目を要する。

アメリカの綿花收穫予想が一五、七七一千俵と大幅に減少したことは一部海外雜綿の減收予想と相俟つて再び綿花輸出に対し何らかの統制が実施されるのではないかとの予想を生ぜしめているが、政府筋では投機が増大しないかぎりこの種の手段は不必要とみているようである。なお、本年度の米綿輸出货量は大体六百万俵前後と見込まれているが、このうち、十一月十八日までの輸出向け卸売高は約四

百万俵で、一方、輸出入銀行は十一月一日、コロムビアに対し二〇百万ドル、二十四日、西ドイツに対し五〇百万ドルの綿花借款を供与したほか、日本へ四〇百万ドル、スペインへ二〇百万ドルの綿花借款を考慮中であるといわれる。また、これまでの所、ECA資金により綿花を買付けたのはユーゴ、オランダ、フランス、イタリア、オーストリアの五カ国であるが、その額は僅少である。

三、西歐經濟の諸問題

(1) イギリスの新經濟政策

十一月六日保守黨政府により選挙後はじめての議會が開催されたが、開院式における國王演説では、イギリスの当面する經濟危機が強調され、次いで行われたチャーチル首相の施政方針演説では、(1)鉄鋼國有化の解除、(2)再軍備計畫遂行のため超過利得税の徵收、(3)國際收支逆調是正のため英連邦會議を開催し、又ドル不足に鑑み輸入を削減し輸出を増進すること等が表明された。ただし保守黨内閣の当面する最大の悩みは國際收支の逆調とドル不足の問題であり、チャーチル首相も「このままではイギリスは破産するのみである」と危機の深刻さを強調している。因みに十月の輸出入を見れば輸入三六二百万ポンド、輸出二四五百万ポンド、入超一一六百万ポンドと一月一十月間の入超額は總計一〇億ポンドを超えている(前年の入超總計三五〇百万ポンド)。

又対ドル圓赤字は十月のみで三二〇百万ドルに上っており、この割合でゆけば金ドル準備は一年以内に涸渇状態となることが予想される。

このような状態に直面して七日新經濟政策が発表されたが、これは國際收支悪化の阻止とインフレ抑制を主眼としたもので、(1)輸入削減、(2)信用抑制、(3)超過利得税の徵收(明年一月一日より実施の予定)、(4)再軍備工場、住宅を除く一切の新建築の三カ月間禁止等を内容としている。

輸入削減については非ポンド地域からの輸入を年間三五〇百万ポンド削減せんとするもので、そのため主として欧州からの食糧輸入に対する従来の包括許可制を廢し輸入許可制を実施し、これによつて年間一三〇百万ポンドを節約する外、戰略物資貯蔵計畫の緩和、旅行者ポンド持出額の削減(年一〇〇ポンドから五十ポンド)等により總計三五〇百万ポンドの節減を予定している。その結果、今後

の食糧の国内配給についても蔵相は「現在の水準以上の増配は行わず、むしろ削減し、又現在割当外のものも割当制とする」と述べ、国民に対し一層の耐乏生活を要望している。以上の如き輸入削減策は物の面からインフレに拍車をかけることとなるが、これが対策として金融面より信用抑制策を実施し、輸出の増進とインフレ抑制を計らんとしている。即ち七日イングランド銀行公定歩合の二%から二% $\frac{1}{2}$ への引上げが決定されたが、右割引歩合は一九三九年以来実に十数年振りに引上げられたもので明らかに従来の低金利政策の修正であり、又八日、イングランド銀行理事会は特別会議を開き、金融市場への資金供給量を今後は市場の自由にかかせず、イングランド銀行で操作することに決し、一九三二年以来一九九一年振りに金融市場の資金量統制に乗り出すこととなつた。右は公定歩合の引上げと共にインフレ抑制策の重点が従来の物的統制から信用統制へ移行したことを示すものである。勿論かかる対策のみで今日のイギリスの危機を完全に脱しようとは考えられず再軍備計画の再検討、対外援助の懇請等の措置に出でざるを得ないものと思われる。既に九日、政府は現在ローマで開催中の北大西洋理事会においてアメリカの対外経済援助総額一五億ドル中(内対欧援助一〇億ドル)三五〇百万ドル程度の経済援助割当を要請したといわれており、これはマーシャル援助停止以来外国援助を不要としてきた従来の態度を一擲したものであり、経済危機の深刻さを物語るものといえよう。

(2) フランスに於ける経済政策の転換

二カ月余の休会を終えて十一月六日再開されたフランス国民議会は再開早々山積する難問題の解決を繞つて大きな波乱を示した。対外収支の逆調、金ドル準備の急激な減少を中心とするフランスの経済危機は従来の不徹底なインフレイション対策に根本的な転換を要求する結果となつた。即ち、インフレ対策としての生産の増強はそれがための輸入の促進を必要とするものであつたが、十月中のドル地域からの入超は三五百万ドルに及び為替安定基金の保有する金ドル準備も僅かに二億ドル(戦前保有量二五億ドル、一九五一年一月の保有量四億ドル)と伝えられ、最低保有量五億ドルをも維持し得ない状態となつた。この間期待されたアメリカの経済援助(一九五二年六月迄の一年分として決定した一億五千万ドルの

外に二億五千万ドルの追加援助を要求交渉中)の早急な実現が困難となつてきたため当面の危機乗切策としては輸入の削減以外に途なく、政府は遂に十一月十六日、一九五二年度予算案の上程に際して今後の対外収支計画を発表し、二八%に達する大幅な輸入削減を明らかにした。

即ち一九五二アメリカ会計年度に於ける対米収支予想は輸入七億ドル(当初の計画では一〇億ドルと見込まれていた)、輸出一億五千万ドル、貿易外収入一億五千万ドル、経済援助二億ドルと差引約二億ドルの不足が見込まれていたが、フランス銀行の金準備も五億ドル余にすぎず、又ワシントン並びにパリに於ける追加援助の懇請に対しアメリカが積極的な態度を示さなかつた事等もあつて輸入計画は五億ドルに削減されることとなつた。

輸入削減の内容は広範囲に及び且つ相当に大幅であつて、煙草、紙、パルプの輸入は発表と同時に一〇〇%の停止を受け、化学製品、合成ゴム、合成繊維並びに非鉄金属は何れも七五%内外の削減となつた外、最近のドル不足の最も主要な原因となつていた綿花、石油、石炭の輸入計画も大幅に改訂せられた。即ち綿花については目下要請中のアメリカ輸出入銀行のクレジットによる買付分五千万ドルを除いて即時その輸入を停止すると共に石油の大部分はポンド地域へ買付先を転換し、アメリカよりの石炭の輸入も亦明年一月より全面的に停止される予定である。このような大幅な輸入の削減は、国民生活に対し重大な影響を及ぼすものであり、これがため政府も国民に対し率直に耐乏生活への協力を要請し必要により配給制或いは使用制限をも実施する事を明らかにしたが、新聞紙の紙面縮小、石油の配給制復活による国内消費の二五%削減等国民生活水準の低下は不可避と見られる外、原料難から経済界への影響も大きく主要工業の一つである綿業の操短など社会問題化する危険があると言われている。

こうした耐乏政策は何よりも先ずインフレイション対策としての従来の生産増強策が生活水準の維持を前提として来た事を考えれば、正に一八〇度の政策転換であることは明らかであり、一部にはその実効を疑うものもあるが、政府はかかる耐乏政策を掲げて議会の信任を問うた結果、辛うじて信任を獲得し(一八票の僅差)新政策の確定を見た。

こうした状況にアメリカも漸く積極的な援助の意向を示し始めるに至り差当つて相互安全保障計画による第一回の支出四四百万ドルが決定された外種々な追加援助計画が取沙汰されており、月末ローマに於て開かれた北大西洋条約理事会で再軍備の為の財政問題の調整が論議される等解決への努力は活潑に行われている。

(3) イタリアの輸入促進策

十一月一日政府は今後五カ月間、関税を課せられる全輸入商品中、九八%のものに対して一〇%の輸入税軽減を発表、直ちに実施した。これは欧州決済同盟に對するイタリアの純債権額の最近の激増(十月末現在一六二・五百万ドル)を処理するためと、英国がポンドを切下げた場合におけるイタリアの有する巨額のポンド債権に對する損失の危険を考慮したものといわれる。

今回の輸入税軽減は当初二〇%の大幅軽減が計画されたのであるが、産業界および議会の社、共兩派の反対に会い遂に一〇%に決定されたものであつて、この外、この反対により酪農々産物および自動車等の減税は行われず、又コーヒー、茶、煙草、一部化学薬品、一部機械器具、ラジオ、毛皮、數種の纖維品、電気器具等も関税軽減の品目から除外された。

またこの輸入税軽減と同時に次の対策を講じ、輸入促進に努めることとなつた。(1) E・P・U非参加諸国からの輸入品二%を除き、全輸入商品に對する許可制の解除、(2) 輸入業者に對する低利輸入資金の政府貸付(利率二・五%)、(3) 政府の食糧およびその他必需物資蓄積資金一五〇、〇〇〇百万リラへの増額法案提出。

なお、最近のイタリアの為替相場はヨーロッパ諸国通貨の情勢を反映し、ミラノ市場における金の闇相場(公定買上相場七〇三リラ)は九月一日の純金一グラム当り八六八リラから十月十日以降は八九二リラ乃至九一六リラと若干上昇傾向を見せ、之に伴い、U・S・ドルの闇相場(公定相場六二五リラ)も同様の傾向を辿りつつあり、九月一日の六五九リラから十月十日以降は六七五リラ乃至六七七リラを上下している。なおイタリアの対ドル公定相場は、ローマとミラノ兩市場における前日の仲値相場により決定されている。

四、ソ連の経済発展

ソ連ベリヤ副首相は十一月六日モスクワにおける十月革命第三十四周年記念前夜祭で、本年におけるソ連の経済動向および対外政策につき重要演説を行つた。その中で特に注目すべきは重要基礎資材の生産に對して従来とは異なりある程度実数をもつて発表し、一部資本主義諸国と對比したことである。

まず工業生産について見ると、すでに一九五〇年においてソ連の工業生産は戦前一九四〇年を七三%上廻つたが、本年十カ月間の工業生産は前年同期に比し一五%増、戦前一九四〇年の二倍に上り、本年度の國民経済計画は超過遂行されることは明かであるといわれる。

次表は基礎資材生産部門の生産高を示すものである。

	一九五〇年 推定実績	ベリヤ報告によ り本年度増加分	一九五一年 推定実績
銑鉄	一九・四百万トン	二・七百万トン	二二・一百万トン
圧延鋼製品	二〇・八	三・〇	二三・八
鋼鉄	二七・三	四・〇	三一・三
石炭	二六〇・〇	二・四	二六二・四
石油	三七・八	四・五	四二・三
電力	九〇〇・〇 億キロワット時	一四〇・〇 億キロワット時	一、〇四〇・〇 億キロワット時

鋼鉄生産についてはいうまでもなくアメリカの生産に比すると低い、大体イギリス、フランス、ベルギーおよびスウェーデンを合計した生産量に匹敵し、石炭についてはソ連の石炭工業は現在ソ連の需要を充足するのみでなく、必要な貯蔵を可能にしているといわれ、最近數年間に石炭工業は再整備され、採炭、集荷、坑内運搬等の作業は完全に機械化されたといわれる。

石油生産は最近數年間に毎年四・五百万トンの割合で増加したといわれる。一九五〇年の生産は右表の如く三七・八百万トンであるから本年度のそれは四二・三百万トンに達するであろう。一九四六年二月スターリンのべた一九六〇年の産油目標は六〇百万トンであるが、この目標が期限内に遂行されることは明かであるといわれている。

ソ連の本年における電力生産は右表の如く一、〇四〇億キロワット時に達するが、これはイギリスおよびフランスの電力生産量の合計よりも大なりとし、さらに革命前のロシアの電力生産量に比し七倍の増加を示しているといわれる。つぎに機械工業について見ると、その生産は前年に比し二一%増、特に発電所用電力設備は二倍ないし三倍に増加している。

農業生産については、最近数年の穀物収穫高は年間七〇億ブード（一四四万トン、一ブード一六・三八キロ）に上り、本年の綿花生産高はインド、パキスタン、エジプト三国の生産高合計より大である。右三国の一九五〇年度の棉花生産高は合計約五〇五万俵であるから大休ソ連もこの程度と推定される。しかしアメリカに比すれば三分の一にすぎない。右の如き農業生産発展の主たる理由は機械化の進展、農業作業組織の改善に基くものであり、本年十月月間に農業に供給された農業用機械器具はトラクター一三七千台、穀物用コンバイン五四千台に上り、コルホーズの耕耘のほとんどが機械化され、播種作業の四分の三が播種機で行われているといわれる。

右の如き工業および農業生産の発展と本年三月実施された物価引下げによつて本年度の商品取引高は前年に比し次の如く増加するものと見られている。

メリヤス製品	三五%	白 転 車	二〇〇%
靴	一一	ラ ジ オ	二五
肉および肉製品	二〇	時 計	一一
魚 製 品	八	写 真 機	三九
植 物 性 油	三五	ミ シ ン	二八
動 物 性 油	八	家 具 類	四四
砂 糖	二四		

さらにソ連工業はテレヴィジョン、冷蔵庫、洗たく機その他家庭用品の大量生産を開始していると誇示している。報告はさらに目下建設中のヴォルガ、ドン、ドニエプル、アム・ダリアの水力発電所建設計画の遂行状態についてふれているが、今後さらに改善すべき点として特に先進技術の利用、生産原価の引下げ、原料資材の使用節約、不合格品の排除をあげている。いずれにせよ最近における

ソ連の経済発展は注目すべきものがある。

五、中共の経済情勢

十月二十五日陳雲中共副総理は政治協商会議（日本の国会に当る）第一次全国委員会において過去一年間における財政経済状況に関する報告を行った。同報告によるとこの一年間に農工商業の発展は目覚しく、経済建設の基礎は次第に強化されている。その要旨は次の如くである。

「一、農業、一部旱水害地区もあつたが、全体として主要食糧生産地区は豊作であつた。本年の農業生産高は明らかでないが昨年を上廻る見込みである。本年の旱水害農地面積は合計五六百万畝（中国の一畝は日本の約六・二畝に相当）で（前年七千万畝）前年より少いが、一方工業原料作物の生産増強が行われた結果、食糧栽培面積は縮小した。それにも拘らず本年の食糧生産は昨年を上廻っている。その原因としては土地改革の実施、農村再生産力の増加、水利工事の促進、政府指導等が挙げられる。

明年の方針としては、食糧増産および全国食糧の需給調整を中心とし、食糧および工業原料作物の播種面積は本年の水準を維持し、単位面積当りの生産増強に重点が置かれることになつている。

二、商工業、全国公私営工業は着実に発展している。一九五〇年を一〇〇として、本年においては鉄鉄三一%、鋼塊四二%、鋼材七八%、石炭一八%、電力二二%増を目標とし、また軽工業では綿布生産は原綿不足により前年に比し一〇%増に止まつたが、その他各部門においては二〇%から三〇%の増加を示している。これが原因としては操業工場の増加、旧設備の修理と新設備の増設、労働生産性の向上が挙げられる。

商業の発展も著しく、たとえば財政経済委員会私営企業管理局の発表による本年上半期の六大都市（上海、天津、北京、武漢、重慶、西安）における新規開業商社数は政府の都市農村間における物資交流の促進策により二八、六二三戸に上つた。

商工業回復と共に失業者も減少し、政府労働部の二十九都市における統計によると、完全および半失業者数は一九五〇年六月の一六六万から、同年末六一万、

一九五一年七月末四万五千と減少を示している。

明一九五二年度の國家建設投資は軍需産業に優先的に行われるが、同時に水利事業も振興しなければならない。

三、財政、台灣問題、朝鮮動乱等により中国の安全は脅威を受け、このため国防力の強化が必要となり国防費は増額された。しかし本年度の經濟建設および文化事業費は依然昨年を上廻っている。財政収入は国营企業の増産による収入増、納税の奨励、抗米援朝献金運動の展開により急速な増加を示している。他方本年度の通貨流通高は昨年をやや上廻っているに過ぎず、通貨および物価は大体において安定している。

増産および消費節約は政府の主要財政經濟政策の一つであるが、東北では本年同運動を展開し、食糧一千万トン相当額の消費節約および増産を行った。今後これを全国的に展開する。」

前記報告によると物価は大体安定している模様であるが、最近の中共発表に基づき物価状況をみると、十月の六大都市物価は九月比〇・二%の下落、全国物価も大体安定している。生活必需品価格も一時若干上昇傾向を示していたが、現在すでに八月水準に低下している。最近における卸売物価指数をみると(一九五〇年十二月二〇〇)、一九五一年八月一四・二、九月二十四日一五・九、十月末一四・三、十一月十日一四・一と大体安定している。これは國民經濟に占める国营經濟の比重増大と政府の市場管理の強化によるといわれている。すなわち最近國家銀行による金融統制は強化され、また国营貿易商社の物資供給は九月下旬を上廻つたといわれる。またソ連圏よりの輸入が促進されたため国营貿易部では八月より十月までに工業資材および石油価格について三回、煙草および石炭について二回、油、塩については九月下旬以来一回の物価引下げを行った。さらに新綿の集荷増、原綿の輸入増により、綿布の生産は増大した。十月中に国营貿易部商品販売額は九月を三〇%上廻り昨年同期に比し倍増した。うち食糧は昨年同期に比し一・五倍増、綿布は約倍増となつている。

(附) 香港經濟狀況

イギリス保守党の政界復帰が香港經濟に及ぼす影響については悲觀樂觀論が

あるが、一般的には保守党内閣は従来よりも一層米国の軍拡および禁輸政策に追従し、ために香港貿易はかなりの圧迫を受けざるをえないとの懸念が強い。従つて英本國における工業製品の受託能力も減退し、これによる受渡し期間の長期化により香港と本國の取引も困難となることが予測されている。

九月中香港の輸入貿易は三三一・六百万香港ドルで、八月比四・四%増、輸出は二六〇・八百万香港ドルで八月比五・八%減、輸出は大幅に減退し、差引七〇・八百万香港ドルの入超を示した。なお一九月間の輸入は三、六〇四百万香港ドル、輸出三、六三八百万香港ドルと昨年同期に比しそれぞれ四一%、四七%の増加を示し、差引き三四百万香港ドルの出超を示している。

六、東南アジア諸國の動き

(1) フイリピン

フイリピン上院議員九名(定員二十四名中)の改選ならびに州知事選挙が十一月十三日行われた。その結果ナシヨナリスタ党は予想に反し改選九議席の全部を獲得、州知事選挙でも政府与党たるリベラル党の二十州に対し二十六州を獲得、圧倒的進出を示した。これが理由は明かでないが、従来同党は対日平和条約および政府の賠償方針には反対の態度を明らかにしてをり、然も対日平和条約は本年八月三十日締結された米比相互防衛協定等の批准には上院の三分の二以上の賛成を要することとなつているのでこれらの批准の成行きは注目される。また二十三日にはロムロ外相、マグサイサイ国防相など十閣僚の辞表提出、二十七日にはキリノ大統領の國家會議の召集など最近におけるフイリピンの政局は慌しい動きを示している。

本年上半期の貿易は前月所報の如く出超を示し、特に同期における輸出の大幅増加は同期間中の輸入増加、政府の対外支払の増加、ならびにアメリカ政府の対比支出の減少(基地維持費、共同防衛費などで四〇百万ドル、前年同期九〇百万ドル)を埋め、猶且つ二八百万ドルの國際収支の受取超過を齎らした。右につきフイリピン中央銀行カルデルノ一總裁は本年上半期の輸出貿易は満足すべき成績を示したが、六月の輸入統制の緩和ならびに最近の輸出品価格の低落、特に輸出品の減少が予想されることにより下半期における貿易好調の持続は疑わしいから、

対米輸出の促進、外貨の獲得に留意すべきことを強調し、さらにアメリカの対比経済援助は五年以後でない十分な効果を發揮し得ないとのべている。また一部では同国今後の国際収支について国際情勢の急変がない限り輸出の伸張は困難であり、輸入の増加傾向はあらためられず、かつECA援助資金はようやく流入しかけた段階であるからアメリカ政府支出の増額がない限り本年度の国際収支の支払超過は五〇百万ドルを下らないだろうと見ている。ちなみに最近政府から発表された一九五一會計年度(本年六月に終る一年間)の政府財政は主要歳入源たる輸出入税収の増大にかかわらず九〇六千ペソ(一ペソ米貨五〇セント)の赤字を示し、その累計(一九四七年度以降)は三四九百万ペソの巨額に達している。次に本年三月歳入増加の一方として新設された為替税収入は六月末までに三二百万ペソ、九月末までに八六百万ペソと増大し、同国の主要財源となつてゐる。

ECA極東駐在事務所長会議は本月初旬フィリピン、台湾、タイ、日本、インドシナ、インドネシア、ビルマの七地域代表出席の下にECA極東局長R・アレソ・グリフィン氏司会によりバギオ市で開催された。右は一九五二年度のアメリカの対アジア経済援助費(二三二百万ドル)の配分ならびに「相互安全保障局」への事務移行問題につき協議することを目的とするものであつた。

(2) インドネシア

インドネシア政府は、日本側の示唆している原料加工と役務による賠償案に対し「もし同案をそのまま受諾すればインドネシアは将来全く日本経済に依存し、日本はインドネシア市場に強固な地位を築くに至るであろう」と述べている。一方新聞論調も、インドネシアが原料を供給し、日本から完成品を受取れば国産品に比し日本製品は質がよく価格も安いから国内企業は圧迫され、大量の失業者を生ずる惧れがあることなどの理由を指摘し、現金、物資、役務のすべてにわたる要求を可とするものが多い。

日・イ通商交渉はさる十月二十九日以来続けられ(既報十月号)、幾つかの重要な点について意見の一致をみた模様であるが、支払方法の問題で妥結に至らず、アウスマン氏を团长とする通商使節団は十六日帰国した。これが不調に終つた理由としてはインドネシアは現行協定実施以来入超を続け十月末現在の対日入超額は

約三百万ドルに達していることならびにインドネシアはその貿易構造上スターリング地域に対しては出超、対米貿易については入超を示し、且つ最近輸出の大宗であるゴム価格の下落、復興資材の対米輸入増加によりポンド過剰、ドル不足に悩み、従つてインドネシア側が従来のドル建オーブン・アカウント制に代えてポンド建現金制を主張したためである。この交渉において日本側はインドネシアから石油、砂糖などの輸入増大を希望したが、インドネシア側の輸出力に問題があつた模様である。なおインドネシア側は最近ゴム年間三〇千トン(総額の二七%、昨年度実績一五千トン)の対日輸出を希望しているが日本側の受入は困難視されている。

インドネシア政府は本年五月末重要企業の国有化(政府九政策の一)を発表し、その第一段階として発券銀行たるジャワ銀行の国有化を準備中であつたが、その法案が十二月一日の議會を通過した。右国有化の提案理由として政府は「インドネシア共和国は現在完全な独立国であり、独立国として整備された中央銀行を持つことは当然で、且中央銀行は国民の利益のためにも政府により監督されねばならない。しかるに同行は中央銀行でありながら民間および外国資本により運営されている」と述べている。また政府は十月末現在すでに同銀行株の九七%を買上げたといわれる。

(3) タイ

本年六月二十九日のタイ国海兵隊反乱事件によりバンコック始め主要都市に布かれた戒厳令は、七十日の長きに渉り九月六日漸く解除された。これが解除の遅延した理由は明らかでないが、一部消息通は政治家の競争心からする閣僚間の不和のためとみており、現政権の推進力たる変政団(一九四七年のクーデターに係ある一団)をめぐる種々の紛争を伝えていた。しかるに本月二十九日現政府は突然国防軍総司令官ピンチャワン氏を首領とする陸海空首脳九名よりなる臨時執政委員会の無血クーデターによつて解体された。臨時執政委員会は直ちに共産勢力の駆逐、政府部内の腐敗除去、主権在民を標榜する旧憲法(一九三二年制定)への復帰等内政に関する新方針を発表した。なお外交政策については従来の政策をとるものと見られている。しかしピブン首相の留任、明年三月の総選挙を控えて

のビロン勢力の強化、これに対する反ビロン派の蠢動など、さらに一方においてはビロン政府の国連一辺倒政策への批判など、最近におけるタイの政情は複雑微妙である。

タイ国商務省は最近、本年一―九月の米輸出高を一一六万トン(昨年同期一一〇万トン)と発表した。なお本年一―十二月の米輸出高は四〇―一五〇万トンに上るものと見られている。しかし西欧消息筋は同国今後の米輸出は奥地生産地からの新米の到着が本格化しておらず、今後の米穀輸出契約の履行は困難であるとみている。なお商務省筋は来年度の対日米輸出可能量は四〇万トンでその四分の三はバーター、残りは米ドルによる決済を希望する旨述べている。

(4) マレーイ

シンガポール政府は「シンガポールおよびマレーイ連邦評議会」を通過したゴム荷造りおよび積出しに関する命令を十一月二日正式に公布し、ゴム輸出に許可制を採用することになった。すなわち新規は外国向けゴム輸出品を一定規格に統一し、すべての輸業者および荷造業者に対しゴム積出しに先立って許可を申請すべきことを規定したものである。なお本措置は最近アメリカ向けゴムの品質低下に処する政府の対策とみられている。

十月中のマレーイのゴム生産高は五一・六千トンで、九月の四七・六千トンに比し四千トン増加しているが、輸出は九月の四七千トンに対し四六千トンと若干減少している。なお十月末のゴム在庫高は八二千トン(前月末六八千トン)と大幅の増加を示している。その主な内訳は農園保有一九千トン(前月一八千トン)、仲買人五五千トン(前月四五千トン)、埠頭在荷九千トン(前月五千トン)となつており、最近のゴム価下落(ゴム一号ポンド当り相場九月末一五五海峽セント、十月末一五一海峽セント、十一月末一三九海峽セント)による輸出手控えの傾向が強い。

次に最近マレーイ各地におけるゲリラの活動激化が報ぜられ、ゴム、錫など主要生産地域への影響が憂慮されている。これらゲリラ団員の数は四―五千人でその大部分は中国人といわれている。なお本月下旬シンガポールで開催された東南アジア英首脳部会議でも対共産ゲリラ対策が討議され、これが具体策について植民

地警察当局と現地英軍との間に話合いが行われている。
七、インドその他

(1) インド

インド準備銀行は十一月十四日公定歩合を三%から三%に引上げ十一月十五日より実施した。同行の公定歩合の引上げは一九三五年十一月二十八日以来始めてのことで、最近のインフレ傾向に対処して信用の抑制を意図したものとみられる。

インドの工業生産は年初来全般的に増加しており、工業生産指数(一九四六年一―一〇〇)は一九五〇年七月の一〇六・五から本年八月には一一八・八と一%上昇している。本年上半期の主要工業部門の生産実績は次の通りである。(括弧内前年同期)

石	炭	一七百万トン(一六百万トン)		
鉄	鋼	五二五万トン(四七七万トン)		
綿	布	二〇億ヤード(一九億ヤード)		
綿	糸	六・三億ポンド(六億ポンド)		
セ	メン	ト	一・五百万トン(一・二百万トン)	
紙、	板	紙	六三万トン(五二万トン)	
デ	イ	ゼル	機関	三、三二七台(一、九〇九台)

なおインド政府は本年七月に遡つて中共政府とバーター協定を結んだが、これにもとづきインドはツツク袋五〇〇千俵(二俵四〇〇箇)を輸出しこの見返りとして中共より大豆、小麦、米等の食糧二〇〇千トンを輸入する予定である。

(2) パキスタン

パキスタン政府は、現在の世界的な鉄鋼不足にもかかわらず民間企業が鉄鋼生産に対し極めて消極的なので、今回政府自ら鉄鋼工業の拡張を行うことを決定した。この計画は米國専門家の報告にもとづき六三・五百万ルピー(約一九百万ドル)を投じて年間二一〇千トンの鉄鋼を生産しようとするもので、これによりパキスタンの国内需要の三分の二は充足しうる見込みである。

またパキスタンはセイロンとの間に一九五一年七月一日から一九五二年十二月

三十一日にわたる通商協定を結んだが、これにもとづきパキスタンは米一三〇千トン、穀粉六千トンをセイロンに輸出することとなっている。

(3) イラン

ムサデイク・イラン首相の一カ月余にわたる米國訪問により何らかの解決が期待された英イ石油紛争も所期の成果はえられず、ムサデイク首相は十一月十七日空しく帰国した。

一方イラン政府は石油事業國有化以来財政収入の三分の一、また年々の外貨収入の四分の三に当る収入、すなわち一九三三年の英イ石油協定にもとづく石油の利権料および其の他の収入一七百万ポンド、一九四九年の協定にもとづく追加収入一〇百万ポンド、関税、所得税其の他の間接収入一二百万ポンド、イラン通貨のポンド兌換に対し与えられた特別の利益六百万ポンド、合計年間四五百万ポンド(約一二六百万ドル)に上る収入を失つたため、財政は極めて窮迫、インフレは進行し同國は今や破産の危機に瀕している。

このような經濟狀勢の悪化に対処し、國際通貨基金は十一月十二日原料および食糧購入のため八、七五〇千ドル(イランの基金に対する出資金三五百万ドルの二五%)の借款をイランに供給する旨發表したが、ムサデイク首相はこのほか未開發國援助計画にもとづき二三百万ドル、輸出入銀行より二五百万ドル等總計一二〇百万ドルの借入れを米國政府に要請した模様である。

昭和二十六年十二月

海外經濟事情

目次

一、概況

海外經濟調査(上) 昭和二十六年十二月

二、アメリカ經濟の動向

- (1) 景氣の動向
- (2) 經濟統制の動き
- (3) 對外援助の動き

三、西歐經濟の諸問題

- (1) イギリスの信用抑制策
- (2) フランスの予算と耐乏政策
- (3) 西ドイツの戦後債務の切捨て
- (4) イタリアへの米國の特需発註

四、最近の東歐經濟

五、中共經濟

(附) 香港經濟狀況

六、東南アジア諸國の動き

- (1) フィリピン
- (2) インドネシア
- (3) タイ

(附) E C A F E 國內資本動員會議

七、インドその他

- (1) インド
- (2) パキスタン
- (3) セイロン
- (4) 濠州のインフレ昂進

一、概況

朝鮮休戦會議は一張一弛しながらも、大勢としては徐々に進捗しているが、万
一決裂した場合は勿論、仮りに停戦が成立した暁でも國連陣營内部で朝鮮の将来